

不確実性とケインズ経済学

——情報問題からみた「ケインズ」古典派論争——

青 木 正 紀

一 不確実性、情報、経済モデル

本稿の目的は、不確実性の問題を「情報の問題」ととらえ、この側面から、ケインズ経済学の特徴を抽出することにある。⁽¹⁾ その際、我々は、各種制度の情報処理能力という問題に注目する。本稿では、この問題に対する古典派およびケインズの評価を基軸として、両体系の特徴を検討する。

ポストトリケインジアン⁽²⁾の台頭にしたいがい、ケインズ経済学の革新的特徴が不確実性の重視、歴史的時間の重視にあるという見解は、徐々に浸透しつつある。しかし、このような極めて一般的な分析角度(視座)と、具体的

な経済モデルとの間には、まだ大きな隔りがある。明らかにされなければならないのは、不確実性という一般の視座が、どのような内在的關係(論理的必然性)をもって、具体的な経済モデルに結実するのかわかること、これである。

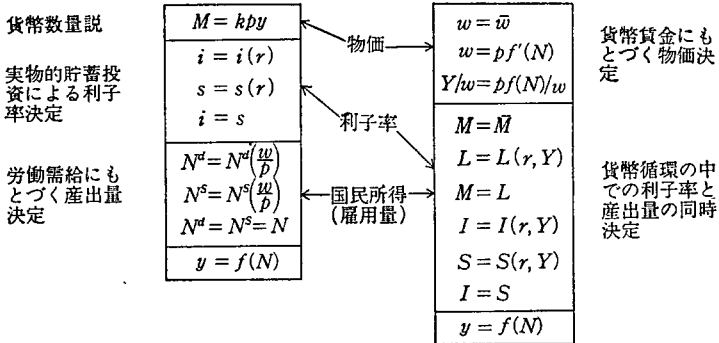
我々は、不確実性の問題を広く「情報の問題」ととらえる。我々の課題は、情報もしくは情報に対する認識という側面から、上記の論理的關係を検討することである。本稿では、議論を、次の三つの段階に分けて論じる。

第一段 情報の多寡と種類および制度

第二段 情報に対する認識と各種制度の情報処理能力に

対する評価

図一 古典派モデルとケインズモデル



第三段 情報認識と具体的経済モデルの関係

このような段階分けにおいて決定的に重要なものは、第二段である。何故なら、情報という一般的視座と、現実の経済運行を描写する具体的経済モデルとを結ぶ結節点となり、経済運行の描写にとって何が重要であるかということに対する、理論家の見方を議論しているのが、この段階だからである。⁽³⁾これに対し、第一段では、情報と制度に関する予備的な議論がなされ、また第三段では、情報認識から導かれる経済分析上の基本的諸事項と経済モデルとの関係が議論される。

我々はこのような議論を古典派、ケインズ各々に適用して、それぞれのモデルの背後にある論理的必然性を明らかにする。ケインズと古典派の相違は、(第二段に相当する)各種制度の情報処理能力に対する評価、これの違ひとして検出される。両者のモデルの相違を結果させるのは、畢竟、両者の情報認識の差に外ならない。

詳細に入る前に、古典派モデルとケインズモデルを、もう一度、確認しておくことにしよう(図一参照)。

古典派モデルの構成は次の三要素からなる。

一、貨幣数量説の承認

二、実物的貯蓄、実物的投資による利子率決定（金融市場と生産物市場の双対性）

三、労働需給に基づく産出量決定

これに対し、ケインズのモデルは次の三要素から構成される。

一、貨幣賃金水準を基礎とする物価水準決定

二、貨幣循環の中での産出量、利子率の同時決定（これは次の二つをその要素とする）

二A 投下資金回収理論としての有効需要論

二B 貨幣保有均衡を示す流動性選好理論

我々は、第二節において、情報と制度について予備的

な考察をする（第一段に相当）。その後、第三節では古典派モデルが、第四節ではケインズのモデルが、それぞれ、どのような情報認識の基に、構築されているかを検討する。すなわち、第三（四）節では、古典派モデル（ケインズのモデル）に関する第二段、第三段が論じられる。論旨の概要は、図二によって示される。最後の第五節では、本稿の主要な結論が三つの命題としてまとめられる。

二 情報と制度

経済活動は、自然界と経済社会との間での、物的資源の生産、消費、交換という代謝をその基軸とするものであるが、このような物的な代謝を全体として調整するためには、何らかの情報処理システムが必要である。それは、ちょうど、人体の神経系に相当するものである。ここで、処理されるべき生の情報は、その経済社会の構成員の持っている諸資源、嗜好、生産技術などの情報であり、それらはその主体のおかれている状況を表示している。

さて、経済活動を情報の側面から見ると、まず問題となるのは、情報が分権的に存在しているという事実である⁽⁴⁾。それは自己に関する情報以外の情報、すなわち、他者に関する情報を直接的に知ることとはできないという事実である。情報の分権的存在という事実は、複数の独立主体が存在する経済においては、避けることのできない情報上の難題である。この問題を何らかの工夫によって処理しなかり、円滑な経済活動は困難になる。分権的に存在している各主体の生の情報をまとめあげ、主体

にとって有用な形に加工し、それを伝達するようなシステムが必要とされるのである。

経済活動にとって必要な情報は、大きく二つの方向に集約されると考えられる。一つは、一般的な財の間の交換比率であり、もう一つは、実際に交換が行なわれるという局面での、交換相手に関するものである。

通常、前者を取り扱うものとして、市場機構（価格機構）が考えられている。市場機構の役割は、分権的に存在する生の情報のある部分を、価格というパロメーターに集約的に表現することである。この意味で、価格の本質的機能は、情報の伝達にある。一方、交換相手に関する情報は、交換媒体を用いるという工夫によって処理される。情報の分権的存在という事実、集権的な形での交換の形成を排除する。このような状況の下では、たとえ交換比率が需給の一致を保証していたとしても、依然として、交換は個別主体間で行なわれざるを得ず、他者に関する情報の欠如、もしくは、欲求の不一致が交換を難しくする。交換媒体の使用は、このような困難を軽減するための工夫なのである。

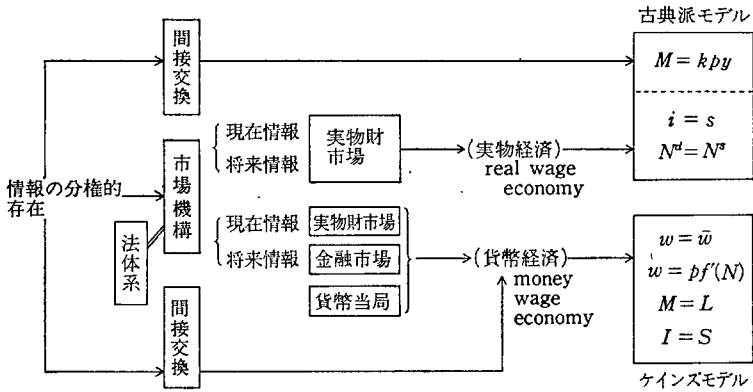
このように、情報の分権的存在に対処する工夫として、

通常、市場機構と交換媒体の使用（間接交換）という二つの制度が考えられる。⁽⁵⁾ただし、経済活動を行なうに際して、これら二つの外に、経済活動全体の枠組みを与える社会的な基盤としての司法体系が必須である。⁽⁶⁾特に、経済活動に対して最も重要な事項は、契約の履行を強制する法権力の存在である。本稿では、このような司法体系が確立されていることを前提として、以下の分析を行なうことにする。

我々はこれまで、情報の分権的存在という事実から始めて、それに対処するための二つの制度として、市場機構と間接交換を抽出してきた。これらは、情報処理に対する排他的な組合せではないけれども、資本主義経済において現実に採られている制度であり、その意味で、実証分析としての古典派モデル、ケインズIIモデル、両モデルの共通の基盤を形成していると考えることができ。すなわち、古典派、ケインズともに、市場機構が何らかの程度で作動し、交換がある交換媒体を用いて取り行なわれるような経済を、分析の対象としているのである。

さて、市場機構は、財の間の交換比率を形成するものであるが、この交換比率は、次の二種類の情報を集約し

図二 情報構造、経済制度およびモデル



て、伝達するという使命を負っている。

一、現在情報——現在の主体の状況を反映

二、将来情報——将来での主体の状況を反映

この両者は、全く別々に考えられるわけではない。しかし、概念上は、これらを区別しておいた方がよいであろう。それは、不確実性というものが本質的に立ち現われる局面——将来情報という局面——を明瞭にするからである。

不確実性とは、基本的には、利用可能な情報が欠如していることを意味する。「不確実性」と「危険」との区別は、既に周知のこととなっているが、後者が、何らかの確率計算を許すものであるのに対し、前者は、これを許さないものである、と区別される。この事を情報の多寡という点から見ると、不確実性といわれるものが、危険といわれるものに比べて、利用可能な情報が少ないということである。このような意味での不確実性が問題となるのは、将来情報に関してである。実は、ケインズと古典派の相違は、将来情報に関するこの不確実性をどのように考えるかという問題と関係している。次節以降で検討するのは、このことである。

三 古典派と将来情報⁽⁷⁾

古典派は、不確実性とその対応機構である諸制度に關して、次のいずれかを想定している。すなわち、古典派の情報に關する認識は次のようなものと考えることができ⁽⁸⁾る。

(A) 任意の実物財について現物市場、先物市場（もしくは、条件付財の市場）が完備。

(B) 将来情報の不足は、現在の經濟活動に顯著な影響を与えない。かつ、現物市場は完備している。

(A) の想定は、所謂「アロー・ヘドブリュー」型の完全市場の想定である。この想定の下では、市場機構の交換比率という形で情報の形成、伝達は、完全である。

したがって、将来情報は、確実に知られているか、もしくは、少なくとも、確率計算が許されるだけの確実性——危険の水準——をもって知られている。すなわち、

将来情報に対しても不確実性は存在しない。このような完全市場の下では、主体は、実物財の配分、分配をかなり直接的に解くことができる。なぜなら、実物財の価値（稀少性）は、将来にわたってかなり明確に知られてい

るからである。財の価値は、相對價格として把握される。ここでは、実物財の配分、分配が、相對價格という情報伝達手段を用いて決定されるのである。

しかし、いかな古典派といえども、このような完全市場の想定において、現実の經濟を分析したとは考えられない⁽⁹⁾。畢竟、我々は、(B) の想定に古典派的な情報認識を見い出さざるをえない。この想定の特徴は、将来情報の不足が、現在の經濟活動に顯著な影響を与えることを排除して、先物市場の不備、およびそれに伴う不確実性が、現在の經濟活動を阻害しないと考える所にある。

結局、この想定は、現在の經濟活動を、ある時間視野の中で完結させ、その視野の外にある要因の影響を、事实上、無視しようとするものである。その時間視野の中で、市場は完備されているのであるから、主体は、実物財処分に必要な情報を價格という形で確実に入手しうる。故に、我々は、(B) の想定においても、実物財処分に關して、情報の不足とそれに伴う經濟活動の混乱に逢着することはない。

(A)、(B) いずれの想定においても、主体は実物財処分に際し、十分な情報を入手している。それは、市場

機構で形成される価格という情報伝達手段を通して与えられる。

このような想定をとる場合、貨幣は、主として交換媒体として認められる⁽¹⁰⁾。それは、交換相手に関する情報の不足に対処する。交換媒体としての貨幣は、交換を容易にする。この意味で、貨幣は経済の効率性を高める。貨幣(交換媒体)が重要な貢献をするのは、この局面である。ただし、ひとたびこの貨幣交換制が確立されてしまったならば貨幣は、実物財の処分に対して、全く影響を与えないと考えられている。すなわち、貨幣交換制が確立した暁には、任意の貨幣量でその制度を運用することができ、その成果は変わらないと考えられているのである(貨幣の中立性)。

契約は、実物財の処分を意図して結ばれるが、その際、問題となるのは相対価格である。当該の想定の下では、相対価格は確実に知られている。このような時には、任意のタームで契約が結ばれたとしても、その契約による実物財の処分に変わりはない。すなわち、実物財の処分は、契約単位の選択には影響されない⁽¹¹⁾のである。

これまで我々は、古典派が、不確実性とそれに対処す

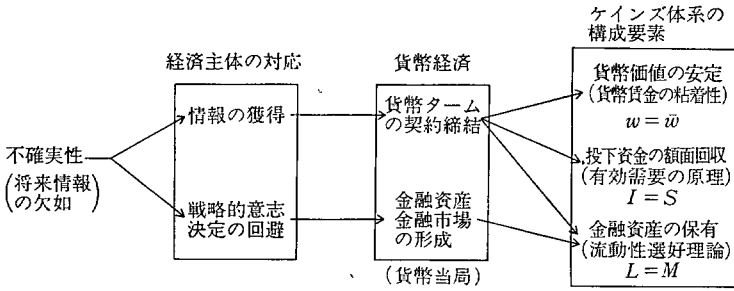
る制度について、どのような認識を持っているかを検討してきた。そこから現れてくる経済像は、相対価格を指標にして実物財の処分を計る実物部門と、実物財の交換を容易にする機構としての貨幣部門という、二つの、分断された部門からなる経済である。古典派のモデルは、このような経済の運行を写し出すために構築されたものである。古典派モデルの三要素は、上記のような情報認識をその基盤としているのである⁽¹²⁾。

実物的貯蓄、投資による利子率決定と、労働需給による産出量決定は、ともに、実物部門の現実描写として位置付けられる。ここで注意すべきは、次の二点である。

(1) 将来情報に関する不確実性が存在しない、もしくは、主体行動に重大な影響を与えないという想定の下では、貯蓄が退蔵されることはありえない⁽¹³⁾。故に、利子率が正常に働くかぎり、フロー(經常)の貯蓄と投資は均等し、生産物の一般的過剰は発生しない。

(2) 労働の需給は、実物財の分配比率である実質賃金率によって調整される。労働契約は、実物財の分配比率を確定するという形でおこなわれる。これは、当該の想定下では、実物部門が、実物財の処分を完全に決定しう

図三 ケインズと将来情報



るといふ上記の事実に対応している。

一方、貨幣数量説は、貨幣交換制の描写として位置付けられる。既に、貨幣交換制が確立した経済を念頭におく

かぎり、古典派の貨幣は、実物部門を覆うヴェールでしかない。確かに、将来情報の欠如

が問題とならないような経済においては、貨幣の中心的機能は、交換媒体としてのそれである。また、貨幣を価値貯蔵手段として保蔵するような誘因も存在しない。このことは貨幣が常に、財交換の

方向に向かっていくことを意味している。かくして、貨幣の存在が、実物財の処分に決定的影響を与えるという事実は排除される。

四 ケインズと将来情報⁽¹⁴⁾

ケインズは、古典派と異なり、次のような想定をしていると考えられる。

(A) 任意の実物財について、現物市場および先物市場が完備されているわけではない。かつ、

(B) 将来情報の不足は、現在の経済活動に大きな影響を及ぼす可能性がある⁽¹⁵⁾。

(A) の背後には、将来情報は、本質的に不確実性を孕むものだといふケインズの認識がある。現在において、主体が、少なくとも自己の将来の状況に関して、かなりはっきりとした情報を持っていないかぎり、先物市場の成立は難しい。何故なら、そうでないかぎり、先物市場で結ばれる契約が、自分にとって望ましいものであるかどうか、現時点では評価できないからである。したがって、自己に関する将来情報すら不足しているような状況においては、先物市場の形成は限定されたものにならざ

るをえない。この状況では、集約、伝達されるべき生の情報それ自体がはっきりしていないのである。

一方、(B')の背後には、現在の経済活動が将来および過去のそれと不可分に結びついており、その意味で、将来および過去の状況を表わす情報は、現在の経済活動に重大な影響を与えうるといふ、ケインズの情報認識がある。このような認識は、現在の経済活動のある時間視野の中で完結させて考えようとする古典派の方法と好対をなしている。ケインズにとって、経済活動は、常に、将来に向かって開かれているのである。

(A)かつ(B)の想定の下では、将来情報の不足という事実は無視できない。市場機構は依然として、情報の集約・伝達を行なうであろうが、それはもはや、十分なものとは考えられない。処理されるべき生の情報が不足しているのである。そして、このような状況において、市場機構が常に、現在の経済活動を十分に調整し尽くすという保証もないのである。

このような状況に対して、主体はどのような対応をするのであろうか。一般的な対応として、次の二つの方向が考えられるであろう。⁽¹⁶⁾

〈一〉情報の獲得 不確実性は前にも述べたように、利用可能な情報が著しく欠如している状態を言う。一般に経済情報は、市場機構の働きにより、価格という形に加工されて伝達される。市場機構を前提にするかぎり、将来情報の欠如は、将来時点での価格が不明であるということに現れる。主体は、この将来価格について、何らかの期待をして行動せざるをえない。期待形成に際し、主体は、ある程度、情報の獲得に努めるであろう。

〈二〉戦略的意志決定の回避 もう一つの方向は、所謂戦略的意志決定 *strategic decision making* を避けようとする方向である。⁽¹⁷⁾ ここで戦略的意志決定とは、それに基づく行為が長期にわたって、その主体の状況を規定してしまうような意志決定を意味している。将来情報が不足しているような状況下では、主体は、期待を基に行動を行なわざるをえないが、この時、期待が常に、正しいということとはありえない。したがって、期待が誤っていた時の事も考えておかなければならない。誤った期待に基づく行為が、もしも容易に変更できないような状況を主体に負わせるものであったならば、その主体は、期待の誤り故に、大きな損失を受ける可能性がある。戦略的

意志決定の回避は、このような期待の誤りによる損失を、最小限にいとめたいという主体の態度を反映している。

ケインズは、上記のような二方向の対応が、現実の経済現象のどこに現われていると見たのであろうか。すなわち、ケインズの情報認識（将来情報の欠如とその重要性）から導かれる経済分析上の基本的事項は、何なのであろうか。

情報の獲得という方向は、期待の誤りを少なくしようとする方向である。ところで、期待されるべき将来価格を變動させる原因として、次の二つが上げられるであらう。⁽¹⁸⁾

一 経済状況の質的変化
二 価値標準の価値の變化⁽¹⁹⁾

この内、前者は、ある意味で避けられないものである。将来情報の不確実性が、将来における経済状況（主体の資源保有、嗜好、生産技術などの実態）そのものの不確実性を内包するかぎり、それを完全に払拭することは難しいであらう。しかし、後者は、そうではない。この場合、価値標準とは、繰り延べ払い契約における契約単位を意味する。契約は、期待された価格の下で、最も望ま

しい実物財の処分がなされるように、ある単位を用いて結ばれる。契約の履行とは、一般に、その指定された単位の一定量を授受することである。故に、契約単位の価値の変動は、それが予知されていて、既に、契約内容に加味されていないかぎり、契約で意図された実物財の処分を攪乱することになる。繰り延べ支払契約が存在する経済において、価値標準の価値の変動は、望ましいものではない。求められるのは、繰り延べ支払契約の安定的な価値標準となりうるものである。もしも、このようなものが手に入るならば、将来価格の期待形成に際して、その変動因の一つが除かれることになる。

現実の経済において、繰り延べ支払の価値標準として用いられているのは、貨幣単位である。それでは、貨幣単位は、他の単位に比べて繰り延べ支払の安定的標準となるにふさわしい特性を持っているのであろうか。言いかえれば、貨幣の価値が、他の財に比べ、時間を通して安定的となるような要因（必然性）があるのであろうか。そのような要因としてケインズは、次の諸要因とそれらの相乗効果を考えている。⁽²⁰⁾

(a) 貨幣の諸特性

(b) 貨幣資金の安定

(c) 貨幣当局の貨幣価値安定化政策

貨幣は次の三つの特性を持つと考えられている。すなわち、流動性打歩が持越費用を越える。生産および代替の弾力性が極めて低い。これらの特性は貨幣を特殊な資産となし、この形での価値の貯蔵を促す。これは貨幣の評価が他の財に比べて動きにくいという性質を生み出す。一方、貨幣資金の安定は、それがすべての生産物の主要費用に入っているという理由から、生産物価格の安定を促す。しかし、これら二つの要因によるだけでは、貨幣価値の安定はまだ十分ではない。ケインズにとって、貨幣価値安定の最終的な依り所となるのは、貨幣当局の働きである。貨幣が他の財に比べて、価値標準としての機能をよりよく遂行しうるのは、他の財とは異なり、その価値の安定を計りうる一つの機構(貨幣当局)が存在するからである。貨幣当局の物価安定政策は、貨幣単位の使用に重大な責任を負っているのである。⁽²¹⁾ 貨幣単位の契約、これが基本的事項の一つである。

一方、戦略的意志決定の回避は、どのような現象と関係があるのであろうか。この方向での極端な反応は、戦

略的意志決定と考えられるものを全くしないということであるが、これは、自分の経済力を、最も変更可能な形態で保持するということである。どのような形態で保持したら、最も変更が容易であるかは、その経済の制度に依存している。経済発展は、経済活動の中にある固定性もしくは不可逆性の影響を極力少なくするような諸制度を生み出してきた。それは、戦略的意志決定と考えられるような経済活動の範囲を狭め、経済行動の「流動化」を図ろうとする努力の結果である。不確実性がある状況の下では、不可逆的行為の遂行は、非常に難しい。現代経済の制度の多くは、不確実性とそれに対する反発の間から生じている。

金融資産の形成、金融市場の発展は、このような方向での典型的現象である。⁽²²⁾ 金融資産——特に株式——が、戦略的意志決定の最も重要な例である物的資本財の蓄積(実物投資)に与える影響は顕著である。⁽²³⁾ それは、比較的に戦略的意志決定を嫌う大多数の主体から、それを恐れない少数の主体に、富の処分権を移す。後者が実物投資の推進主体となるのである。

金融資産の形成および金融市場の発展は、次のような

諸要因の相乗効果によって⁽²⁴⁾

(x) 金融資産の特性

(y) 金融取引主体の安定性

(z) 貨幣当局の金融統制

金融資産は、実物財に比べて、市場の形成が容易になるような諸特性をもっている。すなわち、財の同質性、可分性が大きいということである。一方、金融取引主体が安定的な市場の維持に努めているかぎり、他の主体は、金融資産への需給決意を戦略的意志決定と考える必要はなく、金融資産への需給は、金融取引主体に十分な利益を与える規模で喚起されるであろう。しかし、金融市場の背後に、常に、戦略的意志決定の回避（より根本的には、将来に対する不確実性）が潜んでいるかぎり、金融市場は潜在的な不安定性を免れえない。ここに、貨幣当局による金融統制の必要性があるのである。金融取引主体の安定性を保証し、金融市場の混乱を極力抑止することによって、その潜在的な不安定性が表面に現れるのを防止すること、これが貨幣当局の金融統制の目的である。

金融資産の形成と金融市場の発展、これが二つ目の基本的事項である。

不確実性の重視というケインズの情報認識は、上述のように、貨幣単位を用いた契約と、金融資産の形成および金融市場の発展という二つの基本的事項に集約的に表わされる。このような経済においては、貨幣単位の契約が経済活動の中枢を占めている。しかし、不確実性を認める当該の想定の下では、貨幣の価値標準としての機能が、完全であるとはみなされない。それでも貨幣単位が用いられるのは、貨幣を特徴づける諸要因、なかんずく貨幣当局の存在の故である。ここに古典派にはない、貨幣単位使用に対する必然性があるのである。一方、貨幣は、その諸特性のために特殊な金融資産となる。貨幣以外の金融資産の形成、そして金融市場の発展は、貨幣を交換媒体としてではなく、代替的金融資産として、その構成の中に取り込んでいくのである。

このように、ケインズが考えた経済は、貨幣をその本質的要素として含んだ経済である。「貨幣は不可欠かつ特有な仕方⁽²⁵⁾で経済機構のうちに入り込む。」そして、「貨幣の重要性は本質的にはそれが現在と将来とを結び連鎖⁽²⁶⁾であることから生ずる。」貨幣は、将来情報の欠如（不確実性）に対抗するための一つの手段である。貨幣を論ず

る時、ケインズはその重要性を将来との関係で考えていた。その意味で、ケインズが重視した貨幣の機能は、契約の価値標準としての機能と、価値貯蔵手段としての機能、この二つであると言つてよいであらう。⁽²⁷⁾

ケインズのモデルは、貨幣を本質的要素として含んだこのような経済を表現するものである。

貨幣資金に基礎をおく物価水準の決定は、貨幣単位での契約という制度の一つの基盤を示唆している。貨幣資金の水準は諸価格水準の基準になるのである。⁽²⁸⁾ それはまた貨幣価値（物価の逆数）の基準になると言いかえてもよい。この貨幣価値の安定が貨幣単位での契約、貨幣を契約単位として用いることよつて将来情報の不足を補おうとすることの必要条件である。このように考えると、貨幣資金の安定性（粘性）は、経済の摩擦的要因であり、取りはらわれるべきものであるというのではなく、逆に、経済の安定化要因とみなされるべきものである。結局、ケインズが、貨幣資金引き下げ政策を採らず、貨幣資金の安定性を政策目標にしたのは、貨幣経済の基盤ともいえる貨幣資金を安易に動かして、貨幣の契約単位としての機能を犯し、経済全体に悪影響を与えるのは、

得策でないと考えたからに外ならない。⁽²⁹⁾

投下資金の回収理論としての有効需要理論は、貨幣単位での契約および貨幣単位での経済計算に基礎をおく企業の、利潤極大化行動を描写するものである。⁽³⁰⁾ 貨幣単位での生産要素支払契約を結ぶ企業は、その投下資金額（総供給価格）を少なくとも回収できるだけの売上額（総需要価格）が期待されなからざり、生産を行なわない。貨幣価値が安定している時には、投下資金（この中には正常利潤も含まれる）の回収は、貨幣単位で結ばれた契約の中に体化されている実物財の処分計画を、攪乱することなく達成するであらう。一方、貨幣価値が不安定な時には、投下資金の額面回収は、投下資金の実質価値と回収額のそれとの間に不一致を生じさせるであらう。貨幣価値が減価（増価）するようなインフレ（デフレ）状況においては、額面回収は、少ない（多くの）実質価値の回収を意味する。したがつて、投下資金の額面回収という企業行動は、貨幣単位の契約がその中樞をなすような貨幣経済での、企業の、最低限の要求であると言ふことができる。ただし、ここでも、貨幣価値の安定がある程度保証されていることが前提になる。急激な貨幣価値

の変動は、企業の経済計算を不能にさせ、結果として、有効需要理論の適用を不可能にするのである。⁽³¹⁾

最後に、貨幣保有の均衡を表わす流動性選好理論は、金融資産選択に関する描写と考えられる。上述したように、本質的な金融現象は、将来の不確実性に対応して、戦略的意志決定をいかに軽減し、いかに分担するかという事に関係している。流動性選好理論は、このような金融市場の有様を、貨幣需給という観点から表現したものである。流動性選好理論に関係して、次の点が指摘される。

(1) 貨幣は、その特性の故に、他の金融資産に比べて、高い流動性打歩をもつ傾向がある。この傾向は、貨幣が契約の単位として使用される事、およびそれが一般的交換手段として用いられる事、この二つによって強められる。⁽³²⁾ 貨幣の高い流動性打歩は、貨幣をめぐる諸要因が相乗的に働いた結果なのである。

貨幣の保蔵と貨幣利子率の高位安定は、この流動性打歩の高さに関係している。

保蔵は言うまでもなく、貨幣循環における淀みを意味する。有効需要理論は、投下資金の回収理論と理解される。これが、産出量決定理論として用いられるのは、

貨幣循環に何らかの淀みが存在しうる時のみである。何故なら、保蔵の不在は、任意の水準での資金回収を保証するからである。貨幣の保蔵は、有効需要理論を産出量決定理論として用いる際の、重要な前提条件である。⁽³³⁾

また、貨幣利子率の高位安定は、他の資産の新規需要を抑圧する。貨幣利子率は、既存資産の収益率を代表している。新規の資産は、この収益率を越えるだけの収益率が期待されなにかぎり、需要されない。ケインズが貨幣利子率と限界効率との関係で論じたのは、このことである。⁽³⁴⁾

(2) 金融資産の蓄積、金融市場の整備に伴い、金融市場における金融取引の流動化が急速に進む。これにより、主体の金融資産選択の可変性は増大し、貨幣当局の行なう金融統制の影響は迅速に現れるようになる。しかし、金融統制は依然として、金融取引主体の意志決定(特に、期待形成)への影響を通じた間接的操作をその主軸としている。このような操作は、金融市場の背後に潜む不確実性の反映であるとも考えられる。⁽³⁵⁾ 一方で、金融取引主体の考えが粘着的であるかぎり、このような操作は無効であり、一方、それが浮動的であるかぎり、金融市場の

安定は常に脅かされているのである。

五 諸命題

我々は、古典派のモデルとケインズのモデルが、それぞれ、どのような情報認識の下に構成されているのかを検討してきた。それは、このような作業によって、ケインズ経済学の革新的特徴が不確実性の重視にあるという見解の具体的意味を、より明確にしうると考えたからである。不確実性の重視は、貨幣の重視と表裏一体をなしている。上記の作業から、次の諸命題が主張されるであらう。

〈命題一〉

古典モデルは、情報に対する確実性の想定から、一方、ケインズのモデルは、(将来)情報に対する不確実性の想定から、適当な論理的関係をもって演繹することができる。

〈命題二〉

貨幣の主たる機能に関して、古典派は、交換媒体機能

を考へる。これに対しケインズは、貨幣を将来情報の不足に対処するための一つの手段と考へ、その価値標準機能と価値貯蔵機能を重視する。

〈命題三〉

ケインズのモデルは、厳密な意味での貨幣経済を描写するものである。故に、ケインズが提出した失業の原因は、貨幣経済に固有の諸特性——貨幣賃金の粘性性、貨幣の保蔵、貨幣利率の不適当な動き——にその源泉があると考へられる。

残された問題は、古典派とケインズの情報認識の違いが、何に由来するののかということ、これである。この問題については、次の二点を指摘するにとどめておこう。

第一点は、両者の分析視野、もしくは、分析態度の違いである。ケインズは主として、短期的な分析視野の中で研究をしている。これに対し、古典派は、長期的な視野に立って経済が向うべき正常状態の分析に力を注ぐ。⁽³⁶⁾このような古典派の分析態度をケインズは認めない。

「このような長期的観点は、現在の事柄については誤謬

を生じやすい。長期的にみるとわれわれはみな死んでしまふ。⁽³⁷⁾ケインズにとって短期的視野での分析こそ、重要な検討課題であった。ケインズの強みも、また、ケインズの弱みも、ここにあるのである。

第二点は、金融・貨幣現象におく両者の力点の違いである。古典派にとって、経済の中心の意味は、実物的要因の中にある。貨幣は、実物的要因を助けるという点でのみ意味があった。このような貨幣軽視の風潮には、重商主義との対立という学説史上の背景が反映されているのであろう。古典派の力点は、何とかして貨幣というヴェールを取り払い、実物的要因を明示的に扱おうとする所にある。

ケインズにとっても、経済の中心の意味が実物的要因にあることに変わりはない。ただ、ケインズにとって貨幣は単なるヴェールとして取り払えるものではなかった。むしろ、金融・貨幣現象が、実物的な経済構造に重大な影響を与えていると考えたのである。貨幣が実物的な要因に力を及ぼすようになった原因として、ケインズは、貨幣投資契約の普及、貨幣利潤を目指す企業家の生産の普及、生産期間の長期化をあげている。⁽³⁸⁾貨幣的要因の

実物的要因に与える影響という視点こそ、ケインズが終始保持した視点であった。

(1) 著者は、前稿〔25〕において「ケインズ＝古典派論争」を、ケインズ『一般理論』の生成という側面から検討した。そこでの結論は、ケインズ経済学の本質が、「生産の貨幣理論」にある、ということであった。しかし、「生産の貨幣理論」そのものに関する前稿での論述は、限定されたものであった。それは、前稿の主眼が、『一般理論』の形成史におかれていたためである。本稿の目的は、「生産の貨幣理論」そのものがよって来たる前提を、情報の側面から検討することであり、その意味で、本稿は、前稿の姉妹編ともいふべきものである。

(2) ロビンソン〔21〕p. 1. デビッドソン〔2〕pp. IV

—V—

(3) この段階をシュンペーターにならって、ヴィジジョンと呼んでもよいであろう。シュンペーターによれば、ヴィジョンとは、「社会状態の基礎的特徴についての理論家の見方であって、一定の時代の社会生活を理解するためになにが重要であり、なにが重要でないかについての見方」である。〔23〕pp. 121—2. もちろん、シュンペーターの言うヴィジョンが、本稿で取り扱われる情報問題をはるかに越えた、社会、経済的動向全般に関する理論家の認識であることは、言うまでもない。

(4) ハーヴィチ〔7〕、青木昌彦〔26〕。

(5) 市場機構、間接交換以外の諸制度については、青木昌彦〔26〕の中の諸論文を参照せよ。

(6) 宮沢健一〔27〕 pp. 2—3. pp. 22—24.

(7) 第三、四節の議論の概要は、図二によって示される。

(8) ロビンソンはほぼ同様の解釈を行なっている。〔21〕 pp. 116—7. しかし、古典派モデルを特定個人の名と結びつけるのは困難である。古典派の見解を示す文献については、注〔12〕を参照せよ。

(9) このことは、現代のネオリラランシアンに経済学に對しても同様である。純粋な論理の構成とその現実的適用とは、常に、区別されなければならない。アロー〔1〕。

(10) ビグラー〔18〕第四章、特に pp. 24—26.

(11) もちろん、古典派も現実描写においては、契約の単位が貨幣単位であることを認めている。しかし、古典派の理論的な構造を検討するにすぎず、契約単位として貨幣単位が使われなければならない必然性はない。

(12) 古典派の見解を示す文献として、まずリカード〔22〕、ミル〔17〕をあげておこう。貨幣と実物体系との間の關係については、次の箇所而言及されている。

	リカ	ミル
生産	pp. 334—6	pp. 233—9
分配	p. 57	p. 464
貸付	p. 343. pp. 417—9	p. 387
価格	pp. 54—5	pp. 112—3
交換	p. 336	p. 344

マーシャルを主軸とするケンブリッジ新古典派の貨幣理論は、リカード、ミルにみられる（純粋）古典派的な貨幣観からの漸次的脱却を示している。マーシャル〔16〕 pp. 16—7 ビグラー〔18〕 pp. 43—6. ロバートソン〔19〕 pp. 3—17. ケインズ〔8〕〔9〕〔10〕。

(13) ケインズの分析手法を用いるならば、実物的貯蓄が退蔵されるためには、その財の流動性打歩が持越費用を越えていることが必要である。不確実性の不在は前者をひくめ、一方、実物財の持越費用は一般に高いと考えられるから、当該の想定の下では、退蔵はおこりにくいであらう。

(14) 本節の議論に関しては、図三を参照せよ。

(15) ケインズ〔10〕序文 p. 9.

(16) ケインズは長期期待を論ずるに際して、惰性と血氣を強調した。〔10〕 pp. 169—171. pp. 180—2. ケインズは本稿であげた二つの方向を明示的に述べてはいない。しかし、この二つの方向はケインズの分析と矛盾するものではない。

(17) サイモン〔24〕 pp. 83—4. pp. 86—7.

(18) ケインズ〔8〕 p. xix.

(19) 本稿での「貨幣の機能の分類は、マーシャルに従うべきである。マーシャルの分類は次のように表わされる。マーシャル〔16〕 p. 16 ロバートソン〔20〕 vol. 3. p. 6.

即時的 immediate business	抽象的 価値尺度 denominator	具体的 交換媒体 medium of exchange
繰り延べの 価値標準 deferred payment standard of value	価値標準 value standard	価値貯蔵 store of value

(20) ケインズ [1] pp. 257—69. p. 280. pp. 283—4
 (21) ケインズ『貨幣改革論』[8] 44 頁は金銀にわた
 り、この事が論じられてゐる。

(22) 古典派が金融市場を無視したところわけではな
 しかし、彼等の考えた金融市場(貸付市場)は、実質的
 には、実物財の貸借市場であり、不確実性に対処するた
 めに、実物財とは異なる特性を持つ金融資産を生みだ
 してそれを売買するよゝうな、本質的な意味での金融市場では
 ない。ヒックス [17] p. 387.

- (23) ケインズ [1] p. 179.
- (24) デビッドソン [2] 第十章。
- (25) ケインズ [10] 本文 p. 9.
- (26) ケインズ [10] p. 332.
- (27) ケインズ [8] p. xix [6] vol. 1. pp. 3—4.
- [10] 第十三章、第十七章、注 [6] 参照。
- (28) ロビンソン [21] p. 138. pp. 153—4.
- (29) ケインズ [10] pp. 302—3. p. 281.
- (30) ケインズ [8] p. xix [9] p. 30.

- (31) ケインズ [9] p. 302.
- (32) ケインズ [9] pp. 257—69. p. 280. pp. 283—4.
- (33) 榎本正隆 [28] pp. 861—2.
- (34) ケインズ [9] p. 153. pp. 253—7.
- (35) ケインズ [9] p. 192.
- (36) ヒックス [9] p. 129.
- (37) ケインズ [8] p. 66.
- (38) ケインズ [8] pp. 4—5. p. 31—4.

参考文献

- [1] Arrow, K. J., "Limited Knowledge and Economic Analysis," *American Economic Review* 1974, pp. 1—10.
- [2] Davidson, P., *Money and the Real World*, 2nd., Macmillan, 1978. 原正彦監訳『貨幣的経済理論』日本経済評論社、一九八〇年。
- [3] Davidson, P., "Dual-faceted nature of the Keynesian revolution: money and money wage in unemployment and production flow prices," *Journal of Post-Keynesian Economics*, 1980, pp. 291—307.
- [4] Debrun, G., *The Theory of Value*, Yale University Press, 1959.
- [5] Eshag, E., *From Marshall to Keynes*, Basil Blackwell, 1963. 宮崎隆一訳『ローマンからケインズまで』東洋経済、一九六七。
- [6] Hicks, J., *Critical Essays in Monetary Theory*,

- Oxford University Press, 1967. 江沢太一、鬼木甫共訳『貨幣理論』東洋経済、一九六九年。
- [7] Hurwicz, L., "On Informationally decentralized systems," in Arrow, K. and L. Hurwicz (eds), *Studies in Resource Allocation Process*, Cambridge University Press, 1977, pp. 425—59.
- [8] Keynes, J. M., *A Treatise on Monetary Reform*, Macmillan, 1924. 中込恒夫訳『貨幣改革論』東洋経済、一九七八年。
- [9] Keynes, J. M., *A Treatise on Money*, vol. 1, 2, Macmillan, 1930. 小泉明、長沢惟恭共訳『貨幣論』東洋経済、一九七九—八〇年。
- [10] Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, 1936. 塩野谷九十九訳『雇用、利子と貨幣の一般理論』東洋経済、一九四一年。
- [11] Keynes, J. M., *The Collected Writings of John Maynard Keynes* (イギリス語) *JMK*, vol. 13, Macmillan, 1973.
- [12] Keynes, J. M., *JMK*, vol. 14, 1973.
- [13] Keynes, J. M., *JMK*, vol. 29, 1979.
- [14] Lerner, A. P., "The Essential Properties of Interest and Money," *Quarterly Journal of Economics*, 1952, pp. 172—93.
- [15] Marshall, A., *Principles of Economics*, 8th, 1920. 馬場啓之助訳『経済学原理』東洋経済、一九六五—七一年。
- [9] Marshall, A., *Money, Credit and Commerce*, Macmillan, 1923.
- [7] Mill, J. S., *Principles of Political Economy*, 7th, London, 1871. 末永茂喜訳『政治経済学原理』岩波文庫第三巻、一九六〇年。
- [8] Pigou, A. C., *The Val of Money*, Macmillan, 1949. 前田新太郎訳『モノの貨幣論』実業之日本社、一九五四年。
- [6] Robertson, D. H., *Money*, 10th, London, 1940. 安井啄麿、熊谷尚夫共訳『貨幣』岩波書店、一九五六年。
- [20] Robertson, D. H., *Lectures on Economic Principles*, London, 1957. 森川太郎、高本昇共訳『経済原論講義』東洋経済、一九六〇年。
- [12] Robinson, J., *Economic Heresies*, Basil Books, 1971. 宇沢弘文訳『異端の経済学』日本経済新聞社、一九七三年。
- [22] Ricardo, D., *The Principles of Political Economy and Taxation*, London, 1817. 堀雄夫訳『経済学』講義の原理』雄松堂書店、一九七二年。
- [23] Schumpeter, J. A., "John Maynard Keynes 1883—1946," *American Economic Review*, 1946 reprinted in Hariss, S. H. (ed), *The New Economics*, New York,

1947. 日本銀行調査局訳『新しい経済学』第一巻、東洋
経済、一九四九年。

[24] Simon, H. A., *Administrative Behavior*, 2nd, Mac-
millan, 1957. 松田武彦他訳『経営行動』ダイヤモンド
社、一九六五年。

[25] 青木正紀『貨幣論』から『一般理論』へ——橋論
叢、第八十五卷第六号、一九八一年。

[26] 青木昌彦編著『経済体制論』第一巻、東洋経済、一
九七七年。

[27] 宮沢健一『現代経済の制度的機構』岩波書店、一九
七八年。

(一橋大学大学院博士課程)